

対外・対内証券投資の動向(2023 年 10 月分)

対外証券投資の買い越し額が縮小

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、10 月の対外証券投資は+1 兆 8,586 億円の取得超(前月は+4 兆 4,919 億円の取得超)となった。対内証券投資は▲1 兆 6,580 億円の処分超(前月は▲4 兆 8,758 億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲3 兆 5,166 億円の流出超(前月は▲9 兆 3,677 億円の流出超)となった。
- 10 月の対外証券投資は、中長期債の買い越し額は前月の+3 兆 3,963 億円から+1 兆 2,683 億円へ縮小。株式・投資ファンド持分の買い越し額は前月の+1 兆 1,652 億円から+7,366 億円へ縮小した。一方、短期債の売り越し額は前月の▲697 億円から▲1,462 億円へ拡大した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の買い越し額は前月の+5 兆 1,305 億円から+3,001 億円へ縮小した。その他金融機関は前月の▲2,717 億円の売り越しから+1 兆 9,208 億円の買い越しに転じた。うち、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+3,059 億円から+8,547 億円へ拡大した。一方、生命保険会社の売り越し額は前月の▲3,260 億円から▲3,992 億円へ拡大。信託銀行(信託勘定)の売り越し額も前月の▲2,181 億円から▲3,185 億円へ拡大した。
- 10 月の対内証券投資は、短期債が前月の+2 兆 6,274 億円の買い越しから▲2 兆 5,132 億円の売り越しに転じた。中長期債の売り越し額は前月の▲2 兆 278 億円から▲1 兆 7,979 億円へ縮小した。他方、株式・投資ファンド持分は前月の▲5 兆 4,754 億円の売り越しから+2 兆 6,531 億円の買い越しに転じた。

金融市場部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟

03-3242-7065

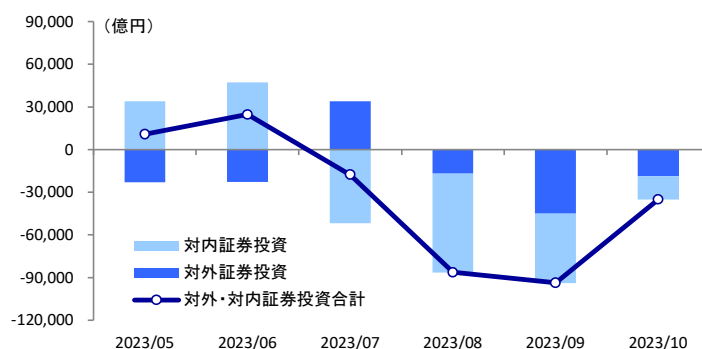
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2023/07	2023/08	2023/09	2023/10	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-19,583	-1,121	11,652	7,366	5,966	-1,998
取得	74,427	73,860	71,780	79,029	74,890	73,750
処分	94,010	74,981	60,128	71,663	68,924	75,748
中長期債	-16,425	17,555	33,963	12,683	21,400	17,083
取得	329,700	356,340	405,411	368,717	376,823	359,482
処分	346,125	338,785	371,448	356,034	355,422	342,400
短期債	1,879	384	-697	-1,462	-592	226
取得	43,083	41,314	40,754	28,961	37,010	41,350
処分	41,204	40,930	41,450	30,424	37,601	41,124
合計	-34,129	16,818	44,918	18,587	26,774	15,311

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2023/07	2023/08	2023/09	2023/10	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	8,899	-7,278	-54,754	26,531	-11,834	3,146
取得	624,620	675,648	684,659	743,371	701,226	702,276
処分	615,721	682,926	739,413	716,841	713,060	699,130
中長期債	-14,416	-4,021	-20,278	-17,979	-14,093	-8,943
取得	178,988	197,257	168,087	185,818	183,721	181,541
処分	193,404	201,278	188,365	203,797	197,813	190,483
短期債	-46,312	-58,249	26,274	-25,132	-19,036	-11,797
取得	253,766	270,854	328,606	316,511	305,324	303,511
処分	300,077	329,103	302,332	341,643	324,359	315,307
合計	-51,829	-69,548	-48,758	-16,580	-44,962	-17,594

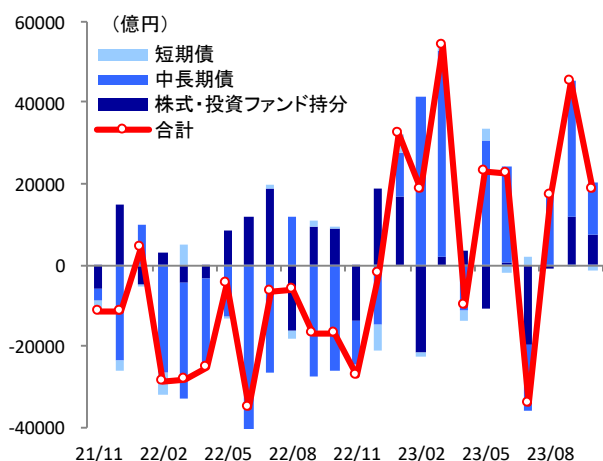
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2023/07	2023/08	2023/09	2023/10	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-37	-6	-1	-26	-11	-25
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-37	-6	-1	-26	-11	-25
預金取扱機関	-28,199	230	51,305	3,001	18,179	15,317
銀行等(銀行勘定)	-24,468	3,276	49,307	4,165	18,916	15,038
信託銀行(銀行勘定)	-3,731	-3,047	1,999	-1,164	-737	280
その他部門	-5,893	16,595	-6,385	15,611	8,607	19
その他金融機関	-1,334	20,522	-2,718	19,208	12,337	4,652
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	-10,320	2,165	-2,182	-3,185	-1,067	-4,328
銀行等(信託勘定)	0	-2	0	0	-1	-3
信託銀行(信託勘定)	-10,320	2,167	-2,182	-3,185	-1,067	-4,325
金融商品取引業者	3,428	10,331	-427	17,802	9,235	6,210
生命保険会社	387	1,163	-3,261	-3,991	-2,030	-1,270
損害保険会社	-99	-48	93	37	27	-1
投資信託委託会社等	5,270	6,910	3,058	8,547	6,172	4,041
その他	-4,559	-3,927	-3,668	-3,596	-3,730	-4,633

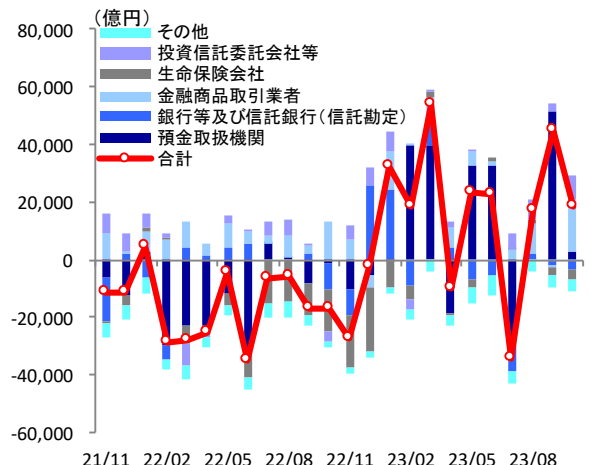
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



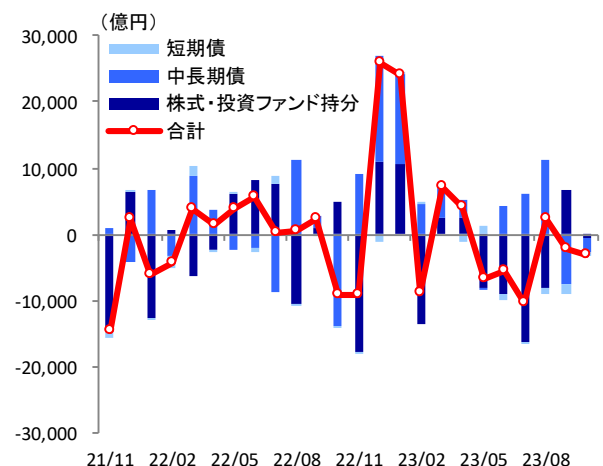
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



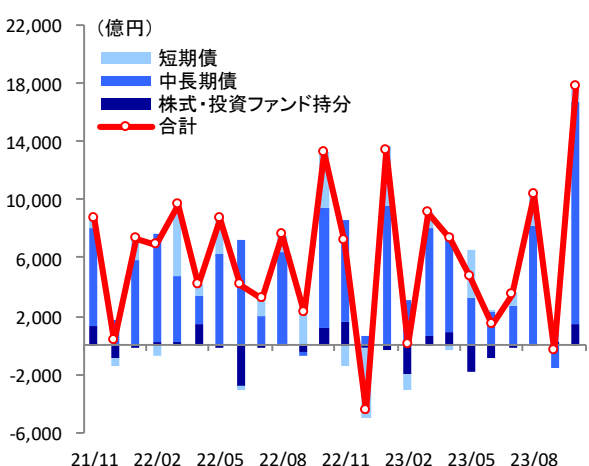
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



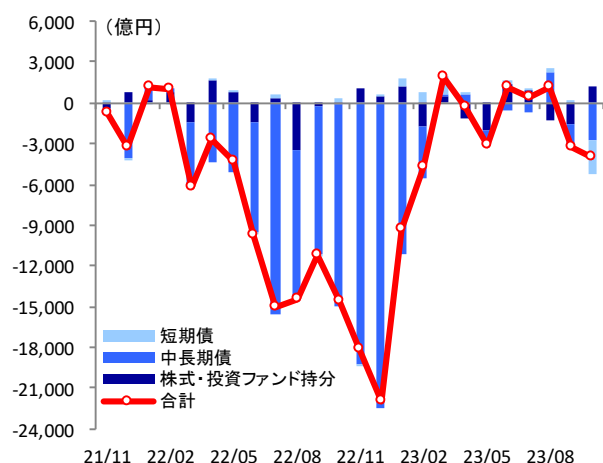
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



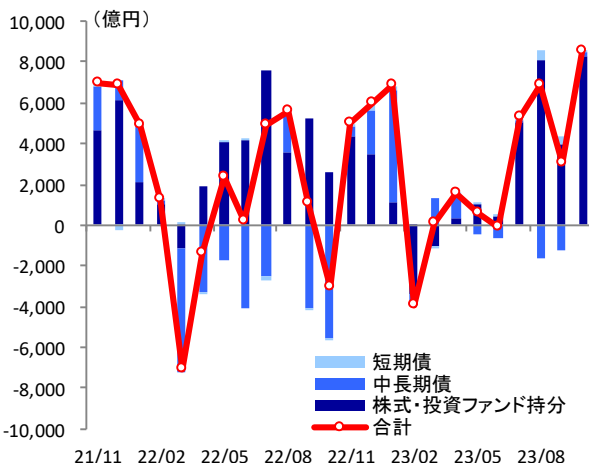
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



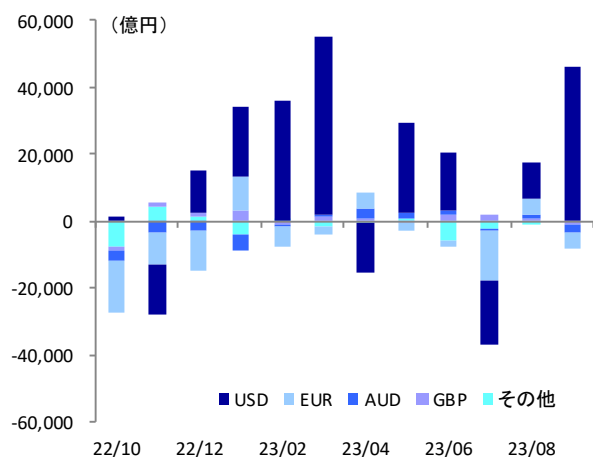
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



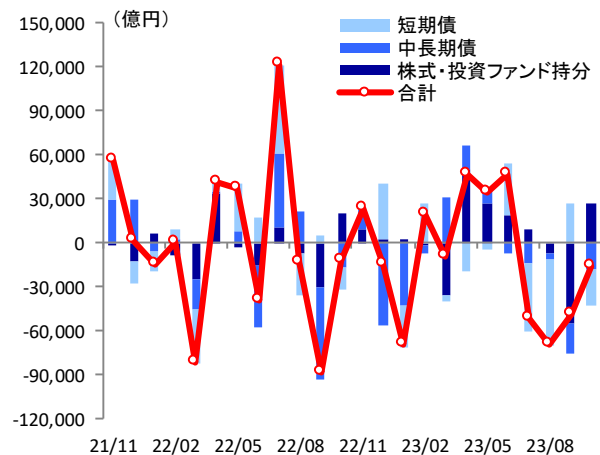
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



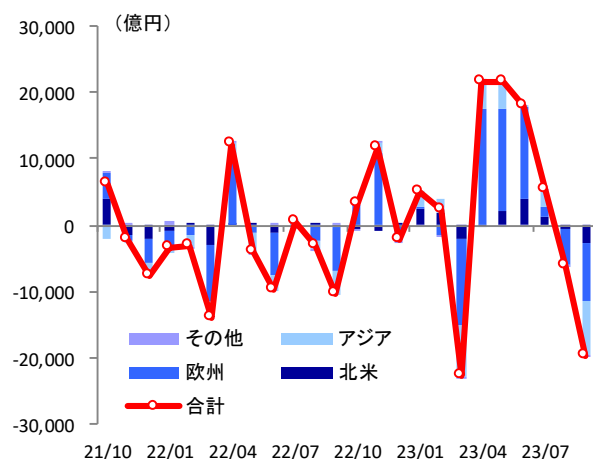
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



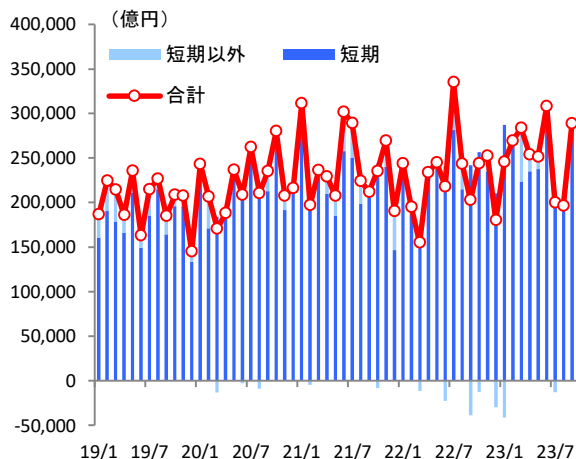
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



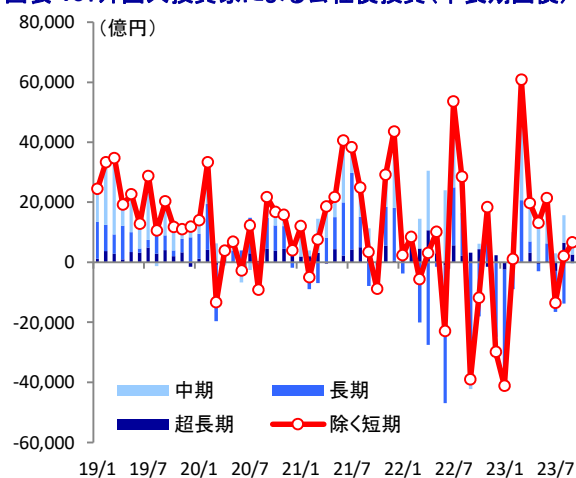
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



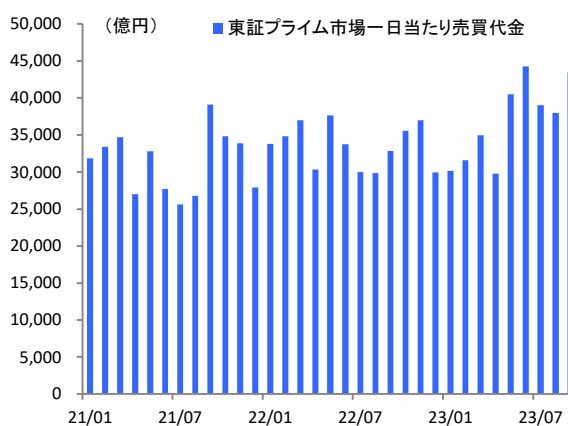
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。